

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	転用敷地処分事業				事業番号	017-039	
担当部署名	建築都市局	局	住宅部	部	住宅管理課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	令和 15 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	公営住宅法、堺市財産規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地				対象数	単位
						8	宅地
7	事業の目的	行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進					
8	事業内容	・既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 ・売却等の利活用までの維持管理					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先	（公社）大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	土地売却件数	件	目標値	4	5	2	2
			実績値	1	5		
			達成率	25%	100%		
	当該指標を選定した理由	未利用地の売却により行財政改革の取組に貢献できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件	目標値	1	4	0	
			実績値	0	2		
			達成率	0%	50%		
	当該指標を選定した理由	土地の活用に必要業務であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	転用敷地処分事業	事業番号	017-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	7,604		4,123		7,982		3,093		10,713	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	7,604		4,123		7,982		3,093		10,713	
		一般財源	0		0		0		0		0	
		14	人件費（b）	11,470		13,410		13,800		13,800		10,540
15	年間経費（c）=(a)+(b)	19,074		17,533		21,782		16,893		21,253		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		不動産鑑定料	R7	決算	184	0	福泉フェンス架設工事	R7	決算	0	0	
			R8	予算	3,034	0		R8	予算	1,080	0	
		余剰地処分に伴う敷地測量業務	R7	決算	1,559	0		R7	決算			
			R8	予算	1,193	0		R8	予算			
		管理地除草業務	R7	決算	1,350	0		R7	決算			
			R8	予算	1,979	0		R8	予算			
		福泉樹木伐採業務	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	2,019	0		R8	予算			
		福泉不法投棄処理業務	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	1,408	0		R8	予算			
		Ⅳ. 事業の効率性										
		単位当たり経費										
		17	①	土地売却件数			件	令和6年度		令和7年度		
②	上記①にかかる年間経費			千円	3,383		1,062					
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	3,383,000		212,300					
算出についての説明等			土地の売却に要した当該年度の事業費等で算出									
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	令和7年度は、売却件数は5件であった。また、除草業務は、管理地を処分するまでの間、適正に土地等を管理するために必要であるため、委託業務により実施をした。土地の売却は複数年度の事業の積み重ねであり、単年度評価は難しい面があるが、Ⅲの事業コストは土地売却による収入を確保するため必要な投資と評価している。											
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	土地売却については周辺状況など地域に応じた課題があるため、売却に向けた課題等を整理し、土地地積更正登記等の業務を実施することにより着実に事業を遂行する。 土地地積更正登記等の業務も隣接地との関係もあるが、目標達成に向けて進める。今後も事業目的達成に向けて必要な事業を実施し、行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進に寄与する。											
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、用途が廃止され低・未利用となった市営住宅用地について、解体除却工事、測量、境界確定及び登記等を計画的に実施し、売却に向けた条件整備を進めてきた。売却件数は令和3年度から令和6年度は各1,2件にとどまったが、令和7年度には5件へ増加しており、これまでの継続的な取組の成果が一定程度認められるものと考えられる。本事業は、低・未利用地の処分による財源確保及び維持管理コストの縮減を図るものであり、必要性は高く、また複数年度にわたる準備の積み重ねが売却実績に結び付いていることから、有効性も認められる。									
	有効性	■ 高い □ 低い										